

# 一企業一組合に向け、連合組織を模索

## 国鉄改革実現への意欲盛上り見せる

国鉄

### 協力四労組、新事業体へ向け多数派構想を追求

国鉄労使は、国鉄改革関連九法案のうち「国鉄経営改善緊急措置法案」が成立し、改革が法律という形で一歩前進したことから、いろいろな動きが見られる。去る六月一日運輸大臣と労使共同宣言四組合幹部との会談がもたれたが、その席上、大臣から鉄道の新生、再生を図る大事な時期であり、四組合一体となり協議会をつくり、改革問題に取り組んで欲しいとの要望に対し、組合側はそれぞれ組合の歴史もあり、方針の違いもあるが、重大な時期でもあり検討したいとの考えを示した。このことは四組合とも多数派形成という最大課題に取り組むための手段として出来るだけ早い時期に対応すべきであるとの認識を持ちつつも綱領、運動方針、さらに、過去の経緯を一朝一夕には解決出来ず、それぞれ考え方はあるものの四組合が合意出来る具体案が確定するにはなお、日時がかかるものと思われる。しかし、新事業体への移行は迫っており、各組合とも早期に克服すべき課題である。

ト ポ レ 企 公  
 ▼：また、国鉄改革を実現することによって新しい鉄道に生まれ変わろうという国鉄職員の意欲が全国的に盛上っている。東京三管理局の現場管理者による「東京三局国鉄改革を推進する会」が六月一〇日に発会し、国鉄改革推進のためには職員の意識改革が必要であり、管理者も自らの意思で団結し、力を合せて国鉄改革に具体的に行動をもつて取り組む必要があるとしている。それに対して、本発会式に出席した杉浦総裁も国鉄改革の方向は

はつきりとレールが敷かれそれに向ってまっしぐらに進んでいる。こうした動きが、明るい立派な鉄道を再生させるものと信じているとあいさつした。このような集まりは管理者だけでなく若手の非現業の職員等にも拡がりをみせており、職員有志一同が来る六月二十九日に集まり、「国鉄改革に取り組む職員の集い」が開催されることとなっている。この流れは、次第に大きくなっており、鉄道再生を目指す国鉄改革はいよいよ正念場を迎えた。

**改革諸施策協力で選択、評価に差は当然**  
**現場管理者も四組合と大同団結に動く**

【三塚運輸大臣が国労を除く組合が一緒になってほしいと要望したと新聞報道がなされましたが、それは動労、鉄労、全施労、真国労が大臣に会いたいということでした。四組合の主張は次期国会で必ず国鉄改革法案を成立させてもらいたいということ、労使関係が国会審議の中で取り



国鉄・葛西職員局次長

上げられて国会が労使関係に介入する、あるいは国会が団交の場に化するように困るということ、

### 管理者も新事業体へ準備組織

大臣は責任を持って最後まで統投して国鉄改革を仕上げてもらいたいということでした。また、雇用問題につきましてもきちっと確保してもらいたいという要請が四組合からありました。それを受けて大臣からは四組合が一本になって労働運動をリードし、労使関係の推進役になってももらいたい、正常な労使関係を築き、国鉄の分割、民営化に賛成・協力してもらいたいという話がされたものです。したがって、これからの課題として四組合が一步進めて何らかの具体的な形をとっていくことになるのではないかとみています。四組合がそれぞれの主権を確保しながら新しい協議会を作っていくという方向も出てくるのではないかと思っています。

【期末手当を最高五パーセント幅で査定するなど着々と新事業体への移行に向けて施策を打ち出されていますが、管理者は全体としてそれにふさわしい意識改革ができていますか】

昨日、東京三局の管理職が旗上げをやりました。従来現場管理者という上からの命令を忠実に実行するための集団という意識が強かったのですが、今回はこれだけでは不十分であり、改革に向けて、自らをアクティブな主体とし、自分たちが能動的

にこの改革にとりくむのだという強い意識を持つことを決意したものだと思います。この現象は全国各地でいろいろな形で出てきています。例えば新生会とか未来を拓く会、あるいは行政改革完遂のための考える会、これは東京北、東京南、東京西の会名です。そのほかにも名古屋で昨日、管理職の会が出来たと聞いています。そこで、現在、現場管理者が三万人くらいいますが、この三万人と勤労の三万人、それに鉄労の三万人、併せて九万人が改革の方向に向かって結集するのではという話も聞こえてくる状況になっています。

【国労を除く組合と現場管理者、一般職員の結集を目指した具体的な動きですが……】

聞くところでは六月二十九日に国鉄改革の大集会有るようです。この集会は三千人くらいの人が日比谷公会堂に集まるということです。この集会上は職員からの盛り上りで勤労、鉄労、全施労、真国労の四組合、それに都内の有志組合である新生鉄道を作る会、活力ある新会社を作る会、有隣会、六和会、睦会、見習いの人達、東京北局の現場管

### 六月末、国鉄改革に向け大集会

理者の会である新生会、東京南局の管理者の会である未来を拓く会、東京西局管理者の行政改革完遂のための考える会の人達が一堂に会して決意表明など国鉄改革にむけて鉄道精神を新たにしようということのようです。このような気運が出てきています。

【これから本当に汗をかき、協力をしなければならぬ時期になるので共同宣言組合からは国労が今になって共同宣言の仲間に入ってきてもらっては困るということが一方にあるのではないですか】それは勿論、今までの実績が違うということは事実ですね。組合間の違いは職場規律の問題から始まっていますし、さらにその前から鉄労は合理化推



進と言ってきましたね。少なくともそういう鉄労、動労、全施労という組合はこれまでの蓄積を持ってきていますね。そういうものが評価されなくて、かりに今入ってきたから皆同じだということになるのかと言うと、それは違うのでしょうか。やはり人間は傷もありますし、勲章の数、傷の数というのは早く目覚めたところに所属している人達はより幸せな選択をしたんだということがしみじみ判るようなことにならないといけないのではないのでしょうか。

### 共同宣言四組合の不信感除く

【共同宣言をしているということは、合理化にも希望退職にも協力する、そして国鉄労使が一体となつて鉄道のサバイバルのための努力をするという事です、国労とのこの辺のところは…】  
ただ、雇用安定協約を国労とは絶対に結ばないと

今の段階で言えるかとなりますと、必ずしもそうはいえないわけで共同宣言を結べば雇用安定協約を結ぶと国労に言っている訳です。ところが共同宣言を結ばないで何だかんだと言いますからおかしい訳ですね。もう手遅れではないかという気はします。

労使共同宣言は国鉄改革を労使が一緒になって取り組もうということですから一緒にやってやっている労働組合に疑心暗鬼があったり、不信感があったりしてはいけません。このことは十分考

えなければならぬことだと思います。  
ですから我々は不信感を除くようにフェアな態度でものごとを処し、事実在即して考えてもらおうということが大切です、話はいくらでもして信頼関係をより強固なものにしていくと。それが国鉄改革あるいは雇用問題を解決するための大事な条件だと思っています。  
（文責記者）

## 一企業一組合の原則を追求するのは当然 必要なら職能総連合構想は取り下げる



勤労・福原書記長

### 新事業体に対応出来る組織必要

【新事業体に移行し、民間企業体となるに当たりどのような労働組合の組織になることがより良い

とお考えですか】

新事業体が出来るそれに対応出来る組織を作り上げていくことが基本ですね。新事業体は六つの旅客会社と貨物会社と言われておりますから全部で七つの会社になります。

動労組織についていえば七つの会社についてどのように対応するのかとのことになると思いますが七つの分割のことでなく全体としてのことについて申し上げます。七つの会社について組合が一本化することは企業にとっても組合、職員にとっても良いことですから一企業一労働組合の原則を追求することは重要だと考えています。

第二二九回中央委員会の中で組織展望について労働組織を強化していこう、その中で職能総連合を追求し、それを基礎に一企業一組合を作っていくというものを組織展望として明確にしたわけです。しかし、現実を見ると鉄労も国労もデパートメントであり、職能総連合の構想は出来ないわけです。そうなりますと一企業一組合の基本に適合しにくいことになり、その場合は職能総連合は取下げ基本に適合出来るようにしたいと考

## 歴史的経緯は自制克服していく

えています。整理しますと、まず、動労を強化していこう、この強化の意味は綱領改正だとかいったものを整備して、四組合の共闘部分を拡大していくそれと同時に組織と組織の信頼関係を強めていきたい。ご存知のように動労はかつて鉄労解体を掲げて来た訳で、鉄労の人にいわせると、そのような組織と一緒にやる訳にはいかないあたりまえの話です。そうなりますと一企業一組合という活性化した組織を作り上げるためには、歴史的経緯については自省し、克服していかねばならないと考えております。それによって鉄労の皆さんとの信頼関係を回復し、共同行動をやっていこうと思っております。

【新事業体発足の来年の四月一日までに、今いわれました構想がどこまで踏み込まれることになり  
ますか】

政治的なスケジュールからすると来年の四月ということですね。それから一企業一組合となるといふより出来るだけ早いということが必要だと思えます。今の段階でも四組合が一しょになることは重要だと思えます。国労から脱退しているいろいろの組合に加入しておりますが、これも整理していかねばなりませんね。ということとは鉄労をとるか動労をとるかは一一般論でいえば組織競合の問題です

から、一企業一組合という目的に水を差すことになりません。どこの組合に入ってもよい訳で、要は国労の運動について否定しておりますから、国労から組合員が目覚めて、脱却することが第一義で、これらの人達がどこの組合に入ってもらうかを整理していけば、一企業一組合の道が開けていくのではないかと思っております。来年四月を待たず、  
**まず共同行動から道を開いていく**

四組合の共同行動から、一つの組織体を作り上げることが一日も早くあるべきだと思います。

【最近、新事業体になれば組合員になる管理職が集まりを作っており、六月二九日集會を持つという話ですが、どのように見ておられますか】

〇〇会といったものが作られ新事業体に向けて、国鉄改革を話し合われていることは事実で、しかもその人達は労組法上の組合員になれない人より組合員になる資格のある若い人が中心になっていると把握しています。既に本社前でピラ配りをしたり、国労にいる非現業の組合員との討議をやっており、その人達といろいろ話をし、動労に入ることを勧めた経緯もあります。

その集約として六月二九日集會をやりましょうという事になっております。内部での意思統一をさらに図る必要がありますが、最大の課題である雇用を守るかが一つ、それと新事業体に移って飯が食べれるようになることが大切です。新事業体に移ればバラ色の展望があるかといえそうではなく、むしろ今より苦しい時期が数年続くであろうと思えます。しかし、労働運動の基本は雇用を守ることであり、そのため一生懸命努力すれば自ずと道が開けるんだという理念に立って話し合うのが六月二九日の集會で国鉄の新生、再生を心より願っている者にとっては極めて重要なものであるという考えに立っております。

(文責記者)

# 新しい連合体作り、当面は考えられない 共同歩調のなかから将来の方向を探る



鉄労・志摩書記長

を進めていくことについては当然そうあるべきと思うが、やはり運動方針、綱領をきちっとしたうえでなければなかなかできないと思う。  
【労は、統一をさまたげるものがあれば大胆に変えていくということで、綱領の改正に着手したわけですが】

## 仲良くやれる問題で共同歩調

幹部の主張だけで組織の合同や連合をやる、かつて四組合共闘が崩れたようにうまく行かないと思う。したがって今年の大会での方針、議論のなかからそういうものが生まれるかどうか注目しているところだ。動労の現実的対応については歓迎しますし、仲良くやっていけるなら、仲良くやっていける問題に限って共同歩調をとっていく。うちの方からどうするということは考えないし、大臣から言われたから、誰から言われたからというような単純な問題ではありません。

【動労が、綱領を改正し、方針を改めて、きちっとした形で統一を求めた場合どうなりますか】  
われわれの運動の軸は三〇年前と全く変わっていないわけで、うちがどうこうすることは考えない。考えなければならぬのは、六二年四月からの運動のあり方です。

動労が大きく変わった時点で、新たな運動を展開するためにどうするかということがその時に始まるわけで、いまの問題ではありません。

【国鉄当局も統一を期待しているようですが】  
民間になるわけですから、経営者がこれからの労

## 四組合連絡協議会深度化が先決

【運輸大臣から四組合統一の要請があったようですが、どう対応されますか】

いろいろ言われているようですが、いまのところ組織合同を目指すことは全く考えていません。また将来についても模索している段階で、運輸大臣から要請はあったけれど、結論は出ていません。その方向で努力して欲しいということですから、努力するということだけです。いまでも四組合連絡協議会というものがあるわけですから、それを深度化していくことは考えられるが、新しい連合体をつくるということは考えられない。

【統一はとに角、連合体をつくることは考えられるのでは】

組合には歴史もあるし、組合員の感情もあります。それを大事にしないと、ご時勢がそうだからといっても、組織と組織の関係は、組合執行部や第三者の考えるほどかんたんにはいかないわけです。とくに動労との関係では、過去にいろいろあり、難しい点があります。今後同じ方向に向けて運動

運動はどうかと考えるのは結構ですし、  
 そこから、経営者がそれを望んだからといってその  
 とおりいくものではない。国労指向型の労政から  
 新たな展開を図ることは歓迎するが、それによ  
 て労組がどう変わるかということは関係のないこ  
 とです。

### 明年四月以降のスタンスが問題

それは無理ですね。三月三日まで既成の組織で  
 あって、四月から大同団結としても、それを目  
 指すことはできて、たちまち新しいものができる  
 ということとは不可能に近い。そんな簡単なもの  
 ではありません。

【六月二十九日の大集会はどうみていますか】  
 誰が言い出したか知らないが、われわれとしては  
 全く関知していない。職員がやるのは自由ですが  
 われわれをかくれみのにして前に出ないというの  
 はナンセンスです。ここまできてなせ総裁が腰を  
 引ているのか。国鉄の改革は労組が主導権をも  
 つのではなく、経営者側がもつべきです。

総裁が提起して、現場長が職員に対して意識改革  
 を求めて集会に参加させるという方針をとり、そ  
 のもとに職員が国鉄改革のために頑張ろうという  
 のが、今の状況にふさわしい経営の姿勢だと思っ  
 ます。(文責記者)

## 四組合総連合を形成、将来の統一検討 複数組合では、民間企業として対応できぬ



全施労・滝口書記長

### まず四組合の総連合作りから

【新事業体移行に当たり、一企業体一組合という  
 意見があるようですが、どのような対応を考えて  
 右のものをすく左にもつてくるわけにはいかな

おられますか】  
 先日、運輸大臣と会見しており労使共同宣言四組  
 合が一緒になつた、という話が出たわけです。ど  
 の組合も新事業体に移行した場合、複数の組合で  
 は民間企業として対応しきれないだろうという認  
 識はもっているようです。  
 その席上、大臣に申し上げたことは私どもは国鉄の  
 労働組合の再構築のためには職能総連合でいくべ  
 きたと提言してきたが、多数派を形成するために  
 は大臣の言われたことは正しいと思う。しかし、  
 労働組合にはそれぞれの生い立ち、歴史があり、



い。たとえば、動労が鉄労解体ということを運動方針からはずすとしても鉄労の下部の人たちのしがらみは根深く、そう簡単にいくものではない。しかし将来にわたってこのことは十分に検討しなければならぬことで、私の考えは四組合の総連合というものを作り、多数派を形成したうえで将来に向け統一の検討をしていくことで、これであれば四組合とも反対することはないだろう。性急に統一することは難しいでしょう、とおよそ以上のようなことを申し上げてきたわけです。

### 多数派形成で今の労使関係維持

【四月一日を迎えるに当たり、総連合といったもので対応するのか、それ以前に一企業一組合の体制をつくるのか、どちらになりますか】

それについては四組合の意思は統一されていません。選挙が終われば特別国会が招集され、政治的スケジュールからすれば一月中旬には国鉄関連法案は全て成立するでしょう。そうしなければ来年四月に間に合いません。私どもは、これに対応するためには四組合の連絡協議会を深度化し、今秋までに四組合が意思統一したうえで連合体を作っていくべきだと思っています。動労、全施労は職能別労働組合ですが、これから新事業体に移っていくとすれば、職能別の組合では対応が困難になるだろうと思います。とすれば、将来に向けて現在の労使関係を維持していくという立場からすれば、四組合が多数派形成をして現在の労使関係を維持する必要があるわけで、その前提としていまの連絡会議から、四組合の連合機関をもうけていかなければならない。その機関のもとに、動労、鉄労、全施労といったものがそれぞれ位置する。コントロールタワーというものをもち必要があると思います。

【それは将来の一企業一組合へ向けての過程とい

うことですね】

そういうことです。いま国労は十三万人、四組合全部合わせてもそこまでいきません。良識派が多数派を形成しようとすれば、極論的に統一といっているのも不可能です。その一つのステップとして連合協議会というワンクッションが必要で、そうして全体の理解を深めることをやっていながら、加入した組合は主体的な運動をそれぞれやって行く、このコースが一番正しいと思います。

【動労は先の中央委で職能総連合を決めました、これが障害になれば直すと書いていますが】

動労はそれでよいでしょう。私どもは技術者の団体ですから、多数派形成を図ったうえで、総連合などの方向をさぐりたい。私どもとしてはいま規約を改正する考えはありません。

### 国民の期待に応える6・29集会

【六月二十九日の大集会については、どういう意味合いのものと考えておられますか】

国鉄の改革推進という立場に立てば、国民的課題となっている国鉄改革を、企業のなかで働いている職員が横を向いているようでは国民の期待に反するわけです。こういう人たちが一堂に会して決意を新たにすることは極めて意義のあることで、一つの大きな成果だと思います。

【これからの全施労の取組みについては】

新しく全施労に加入した労働者は四〇〇名を越えましたが、これは私どもがこれまで取組んできた成果のあらわれだと思っています。

技術者集団として、新事業体のなかでも十分に国鉄の技術を生かして行ける、繁栄していけるといふ立場で、全施労の組織をさらに拡大を図ることが、新事業体の発展、鉄道技術の発展につながるという立場を取りつつ、こんども呼びかけを続けていこうと思っています。(文責記者)